

12 オーストリアにおける日本研究

森 由美 (シー・ディー・アイ)

(1) 歴史的概観

オーストリアにおける日本研究は、19世紀中頃、August Pfizmaier によって始められた。彼は、1837年に Philipp von Siebold がオーストリア国立図書館に寄贈した約60冊の本を基礎資料とし、日本語・日本文学の研究を開始し、柳亭種彦の『浮世形六枚屏風』のドイツ語訳(1847年、ウィーンで出版。日本文学の西欧語への最初の翻訳といわれている)を始め、数々の日本語文献の翻訳を行った。ウィーン大学の言語学者であった Anton Boller は、Pfizmaier のこれらの活動に刺激され、日本語研究を開始し、1857年『ウラルアルタイ語族に属する日本語の実証的研究』を出版した。

しかしながら、日本語・日本文学の分野において、これら個人レベルの研究が行われてはいたものの、総合的な日本研究がオーストリアで始まるのは、第一次世界大戦後まで待たなくてはならない。1924年、トヤマ・コウイチという日本語講師のもとで、ウィーン大学において日本語教育が開始され、また1938年、三井財閥の援助により、同大学に「日本研究所(Japan Institut)が設立された。この研究所は、人類学者岡正雄を初代所長として、その指導のもとに、人類学の観点から日本文化の研究を集中的に行おうとするものであったが、第二次世界大戦によって大学そのものが閉鎖状態となり、同研究所も1945年に閉鎖され、1947年に民族学研究所の一部として再開、1965年9月1日、Alexander Slawik 教授(民族学)の努力により、日本学研究所(Institut for Japanologie)として独立、同時にウィーン大学に日本研究講座が設立され、ウィーン大学はオーストリアならびに近隣諸国における主要な日本研究および高等日本語教育機関として現在に至っている。

(2) 現状

前述したように、現在オーストリアの日本研究の中心は、ウィーン大学であるが、近年日本に対する関心の高まりとともに、従来のウィーン経済専門高等学校、市民大学、喫日協会のほかに、リンツ社会・経済大学や工科大学でも日本語講座が設けられており、またウィーン農業大学、ザルツブルグ大学東洋研究所、インスブルック大学などでも研究者レベルで日本に関心を持つ者が存在する。またウィーン民族博物館およびウィーン工芸美術博物館は、その充実した日本コレクションで名が知られている。以下ウィーン大学を中心に主な機関における日本研究の現状を簡単に述べる。

ア ウィーン大学

(あ) 日本学研究所

(a) 位置づけ

日本学研究所はウィーン大学の8学部の一つ人文科学部を構成する24学科のうちの一つである。ウィーン大学にはこのほか翻訳通訳教育研究所 (Übersetzerund Dolmetscherausbildung)、演劇研究所 (Institut für Theaterwissenschaft)、芸術史研究所 (Institut für Kunstgeschichte)、音楽研究所 (Institut für Musikwissenschaft) などがあり、これらの研究所でも日本研究のコースが設けられている。翻訳通訳教育研究所は、日本学研究所と同じく、人文科学部24学科のうちの一つであるが、同研究所日本語講座は、日本学研究所で2年学んだ後、試験を受けて入学することになっており、教室も日本学研究所のものを使用しているので非常に密接な関係にある。

(b) 日本研究の特徴

研究分野として、社会学、社会・経済史、現代日本文化・政治史、日本演劇、日本人の宗教生活、朝鮮文化、日本語・日本文学があげられている。

1965年より所長を務め、ヨーロッパにおける日本学の父とよばれる Alexander Slawik 教授 (古代史、アイヌ研究) や、その後任で、1971年から1977年まで所長を務め、後に西ドイツのボン大学に転出した Josef Kreiner 教授 (文化人類学) の指導のもとに、従来、文化人類学的アプローチによる日本研究が行われ、その一環としてフィールドワークも重視されてきたが (後述「阿蘇プロジェクト」参照)、Kreiner 教授の後任として、1978年 Sepp Linhart 教授 (社会学) が所長となり、現在では文化人類学的アプローチよりもむしろ社会的アプローチによる社会史、現代史の分野の研究が盛んに行われている。

(c) カリキュラム

全体的な傾向として、他のヨーロッパの大学における日本学研究所と同じく、会話よりも専門のテキストを「読む」能力が重視されており、日本に関する一般的、基礎的知識の修得が重んじられている。

学生は1年目は週に2-3時間の日本語教育を受け、辞書の使用法などを習うほかに、一般的知識の修得のため、日本の地理、宗教、社会、歴史、思想、政治、経済、文学などの入門書を学習する。2年目になると現代文を読本にする。日本語のテキストは、現在ハワイ大学のものを使用中であるが、研究所独自のテキストが作成されつつある。漢字の教科書は1985年秋に完成予定である。3年目、4年目はゼミをとり、専門コースを選択する。3年目の終わりに学位 (Magister: 修士) 論文のテーマが与えられる。1年間で論文を書き上げるのは至難のわざと言われ、4年間のカリキュラムで修士の学位を取得する学生は稀であるが、修士号を授与された学生はさらに博士 (Doktor) 課程 (2年以上) へ進むことになる。その間、文部省の国費留学生や、国際交流基金のスカラシップなどにより、日本へ留学して博士論文を完成するための資料収集が奨励される。

(d) 学生

1982年現在、日本学研究所に在籍している学生は約70人、男女半々ぐらいである。これらの学生の中には、日本研究を主専攻とするもの、副専攻とするものが混在しているが、前者

が圧倒的に多い。1984年の数字では、これらの学生のうち大学院コースの学生数は12名となっている。

学生たちがゼミでまとめたレポートの題目をあげると次のようなものがある。「自衛隊についての意見」「サラリーマンの酒に対する態度」「流行歌—1938年」「満洲国移民史」「日本の独身女性」「1979年の日本の女性問題」「日本社会と経済の発達」「工業の構造」「日本学の歴史」「アイヌの研究」「古代歴史」「さつま隼人」など。総じて社会・政治・経済問題を扱ったものが多い。

しかしながら日本に関する文献が豊富にあるにもかかわらず（日本学研究所図書館の蔵書数：日本語の書籍2万3000冊、日本語以外の日本関係の書籍6000冊）、学生は日本語の文献よりも、ドイツ語や英語で書かれた文献に頼りがちで、その傾向はますます強まりつつあるという。この背景には、学生たちにとって日本語は修得するのが難しい言語であること（日本学研究所では、学期始めは400人ぐらいいる日本語コースの学生が、学期の終わりには30人ぐらいになるという話もある）、せっかく日本語を修得しても、就職の際の条件としてほとんど役に立たないという現実が横たわっている。日系企業が日本語のできる学生を採用してくれないという話もよく聞かれる。

(e) スタッフ

1984年現在日本学研究所のスタッフは以下の11名（うち1名は客員教授）である。

- 所長・教授 Sepp Linhart (社会学・社会史)
 名誉教授 Alexander Slawik (古代史・アイヌ研究)、1971年停年退職。
 客員教授 Isao Suwa (独日翻訳)、1983—1985年。
 助教授 Sang Kyong Lee (演劇学)
 講師 Peter Pantzer (歴史)
 Martin Kaneko (社会史)
 Fleur Wöss (宗教社会学)
 Tooru Bizen (日本語教育)
 Erich Holubowsky (日本語教育)
 Yasushi Nishiwaki (日本語教育)
 Barbara Sperl (朝鮮語教育)

日本および近隣諸国から教授を招聘し、セミナーや講義を依頼するのは、比較的盛んに行われている。

(f) 共同研究

1968年から69年にかけて、熊本県阿蘇郡を研究地域とする「阿蘇プロジェクト」と呼ばれるフィールド研究が、オーストリアと日本の援助によって行われた。これは日本文化の型の研究に対し、学際的な方法論を適用しようとするもので、村と国家の中間レベルにおいて研究が行われることになり、阿蘇郡が選ばれた。当時日本学研究所所長であった Slawik や研究所のメンバーであった Kreiner、Pauer、Linhart は、それぞれ「北部阿蘇渓谷における定住の歴史」「阿蘇神社の歴史と文化構造」「農業史・農機具」「社会構造・土地改革・村落合

併」の研究を行い、Kreiner、Linhart、Pauer はさらに2つの村落構造のケース・スタディを行った。

日本学研究所においては現在、Linhart 所長のもとで「日本社会の高齢化に関する研究」をテーマに、学際的な共同研究が行われている。これは社会の高齢化が、日本の家族制度、企業、社会福祉などにどのような影響を与えるかを明らかにするもので、日本より早く高齢化社会が到来したオーストリアとの比較という視点も重要なものとなっている。

(g) 刊行物

定期刊行物として『Beiträge zur Japanologie』（日本学論考）がある。その他の刊行物では、1981年に『Die chinesischen Schriftzeichen für den allgemeinen Gebrauch』（一般利用のための漢字）が出版された。

(い) 翻訳通訳教育研究所

日本語（特に書き言葉）のできる翻訳専門家の需要が高まり、1973年秋、日本語科が設立された。学生は最低2年間、日本学研究所で語学訓練を受けた後、母国語と日本語の試験に合格した者が入学を許可される。ドイツ語の日本語訳、日本語のドイツ語訳などのコースが設置されており、2年後に学位（学士）を取得でき、4年後に論文を提出すれば修士号を授与され卒業できる。日本語科の管理運営上の責任は日本学研究所の所長にあり、講義は日本学研究所の Holubowsky 講師が中心となって担当している。オーストリア科学・研究省と日本文部省との語学教育のための客員教授交換制度により、日本からの客員教授はもっぱらこのコースにポストが確保されている。

(う) ウィーン大学のその他の研究所

(a) 演劇研究所

東アジアの演劇のコース（日本学研究所の Lee 講師が担当）が1972年に設けられた。Heinz Kindermann 教授（引退）、Anna Margaret Dietrich 教授により日本の演劇研究が行われてきた。国際交流基金より同研究所主催の「第1回ヨーロッパ歌舞伎会議」（1981年度）、「第2回ヨーロッパ歌舞伎会議」（1983年度）に対して助成が行われている。

(b) 芸術史研究所

アジアの芸術に関する講座（ウィーン工芸美術博物館極東部主任 Herbert Fux が講師）が設けられ、日本芸術史の講座も1年おきに設けられている。

(c) 音楽研究所

2年おきに邦楽のコースが開設される（講師は F. Fodermayer 教授）。

イ ウィーン大学以外の機関

ウィーン農業大学では植物社会学研究所の Wolfgang Holzner 教授が日本の植物地理学を専攻し、リンツ社会・経済大学では、Friedrich Furstenberg 教授が社会学研究所で産業社会学と日本における産業関係論を中心に講座を開設している。同大学ではウィーン大学の講師が非常勤で日本語を教えており、学生は1985年現在50人ぐらいである。また工科大学でも日本語コースが開設され、建築学を専攻しながら日本語を学んだ教師が、コンピュータ技術者志望の学生などを中心に100人ぐらいの学生に日本語を教えている。これらの学生は、将

来日本研究に従事するわけではなく、最新の日本の技術を学ぶために日本語を修得しようとしている。このほかブリギッテナウ市民大学では、国際交流基金の助成のもとに「今日の日本文化シンポジウム」(1981年度)、「現代日本の思想セミナー」(1982年度)が行われた。

ウィーン工芸美術博物館は、1864年に設立され、数多くの浮世絵を所蔵しているほか、日本関係では染色型紙、織物、陶器、巻き物、屏風、家具、漆器、刀剣、彫刻、根付けのコレクションを有しており総数は約1万点である。極東部主任 Herbert Fux が管理にあたっており、日本美術に関する目録や論文を発表している。またウィーン民族学博物館は1928年に設立された。地域別に8部門に分かれており、日本は中国や韓国と共に東アジア部門に所属している。東アジア部長は1960年より Alfred Janata (民族学) が務めてきたが、現在は Walter Warthol (民族学) が担当している。日本のコレクションはアイヌ関係のもの、沖縄関係のものを含め1万2000点以上あり、家財道具、衣裳、鎧兜、美術、工芸品など日本人の日常生活の様子がよく展示されている。日本の農機具や農村における日常生活の用具の収集、研究もウィーン大学「阿蘇プロジェクト」のメンバーによって行われた。

ウ 学会

ウィーン大学の研究者を始め、研究者の中には「ヨーロッパ日本研究協議会」に所属する者が多く Josef Kreiner も前会長を務めている。1981年度、オーストリアで開催されたヨーロッパ日本研究者会議の事前会議には、国際交流基金より同協議会に対して助成が行われている。

またオーストリアにおいても1985年度春より「オーストリア日本研究者協会」が発足した。会員数は現在約40名で、月に1回研究発表会を開催し、協会報の発行も行っている。

(3) 課題と展望

従来オーストリアにおける日本研究は、ウィーン大学において文化人類学的立場からの学問的研究が行われてきた。近年日本に対する関心の高まりと共に、ウィーン大学のみならず、他大学においても日本語教育が開始され、日本研究グループが形成されつつあり、その研究対象も、政治・経済・社会など、現代日本の状況を把握しようとする動きがみられ、各大学で学ぶ学生たちも、日本研究の専門家となるよりはむしろ、大学で学んだ専門的知識を一つの武器として就職することを望んでいる。

オーストリアの日本研究者のレベルは極めて高いが、その数はまだまだ少ないといえる。今後はこういった動きに対して、スタッフ拡充のための日本語・日本研究の優れた講師を日本から派遣したり、謝金の助成を行ったり、機関誌等の発行に対する補助など、人的・物的両面から研究のための援助を行うことが大切であると思われる。